



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社
コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鈴木 修
(氏名) 小林 聖慈
配当支払開始予定日

TEL 053-440-2030
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,578,317	2.6	144,564	21.2	155,593	19.2	80,389	49.2
24年3月期	2,512,186	△3.7	119,304	11.6	130,553	6.6	53,887	19.3

(注) 包括利益 25年3月期 184,485百万円 (—%) 24年3月期 15,383百万円 (△37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	143.31	131.67	7.5	6.5	5.6
24年3月期	96.06	88.28	5.5	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 664百万円 24年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,487,635	1,298,553	46.1	2,044.62
24年3月期	2,302,439	1,111,757	42.9	1,760.81

(参考) 自己資本 25年3月期 1,146,955百万円 24年3月期 987,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	190,057	△210,559	△33,632	661,102
24年3月期	226,718	△93,643	△56,540	710,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	8,415	15.6	0.9
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	10,098	12.6	0.9
26年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		11.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	6.0	70,000	5.8	75,000	7.1	45,000	7.4	80.22
通期	2,800,000	8.6	150,000	3.8	165,000	6.0	90,000	12.0	160.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) スズキ パワートレイン インディア
 (注)詳細は【添付資料】16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	561,047,304 株	24年3月期	561,047,304 株
② 期末自己株式数	25年3月期	86,005 株	24年3月期	83,273 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	560,963,174 株	24年3月期	560,964,792 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,422,595	2.8	76,431	52.6	76,748	53.9	36,405	129.7
24年3月期	1,383,269	△1.8	50,100	79.7	49,875	55.7	15,846	46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.89	59.64
24年3月期	28.25	25.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,641,700	761,353	46.4	1,356.92
24年3月期	1,597,903	703,292	44.0	1,253.58

(参考) 自己資本 25年3月期 761,268百万円 24年3月期 703,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月9日(木)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社が対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(連結売上高の内訳)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(単独売上高の内訳)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の景気低迷やアジアでも景気減速が懸念される状況にありますが、米国景気の復調の兆しや国内においては、超円高の緩和、経済対策の効果などを背景に、景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況下、当期の国内売上高は1兆409億円と前期に比べ541億円(5.5%)増加し、初めて1兆円を超えました。一方、海外売上高はアジアの四輪車販売の増加などにより円高による為替換算や欧州の景気低迷の影響を吸収し1兆5,374億円と前期に比べ120億円(0.8%)増加しました。この結果、連結売上高全体としては2兆5,783億円と前期に比べて661億円(2.6%)の増加となりました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響や欧州での売上減少などによる減益要因を、日本、アジアでの四輪車販売の増加や原価低減などによる増益要因で吸収し、1,446億円と前期に比べ253億円(21.2%)増加、経常利益は1,556億円と前期に比べ250億円(19.2%)増加しました。当期純利益は、四輪車事業の米国撤退に伴い関係会社整理損失が生じましたが、これを吸収し804億円と前期に比べ265億円(49.2%)増加し、過去最高となりました。

<セグメント別の業績>

(二輪車)

欧州、及びアジアでの販売減少などにより、二輪車事業の売上高は2,303億円と前期に比べ245億円(9.6%)減少しました。営業利益は前期の営業損失24億円が119億円の営業損失となりました。

(四輪車)

国内売上高は新型「ワゴンR」、「スペーシア」の発売など商品力を強化し拡販に努めた結果、前期を上回りました。海外売上高は、円高による為替換算の影響や欧州での販売減少をアジアでの販売増加でカバーし前期を上回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高としては2兆2,978億円と前期に比べ888億円(4.0%)増加しました。営業利益は国内四輪車事業やインド、インドネシアでの収益向上などにより、1,506億円と前期に比べ361億円(31.5%)増加しました。

(特機等)

特機等事業の売上高は502億円と前期に比べ18億円(3.6%)増加しました。営業利益は59億円と前期に比べ13億円(17.7%)減少しました。

<所在地別の業績>

(日本)

売上高は欧州向けなどの輸出が減少しましたが、国内四輪車販売の増加により、1兆5,521億円と前期に比べ59億円(0.4%)増加しました。営業利益は為替影響などによる輸出の減益要因を、国内四輪車の販売増加や原価低減などにより吸収し、1,025億円と前期に比べ229億円(28.8%)増加しました。

(欧州)

欧州の景気低迷により、売上高は2,583億円と前期に比べ484億円(15.8%)減少し、営業利益は前期の営業利益22億円から、11億円の営業損失となりました。

(アジア)

売上高はインド、インドネシア、タイでの四輪車の販売増加などにより、9,810億円と前期に比べ1,118億円(12.9%)増加し、営業利益は381億円と前期に比べ65億円(20.5%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は1,691億円と前期に比べ83億円(4.7%)減少しました。営業利益は31億円と前期に比べ5億円(19.1%)増加しました。

・次期の見通し

次期は為替環境の改善、インド、アセアンなど成長市場での販売増加の一方、成長を支える投資拡大による減価償却費や研究開発費の増加を見込みますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…第2四半期累計)

売上高	1兆3,000億円	(前期比 6.0%増)
営業利益	700億円	(前期比 5.8%増)
経常利益	750億円	(前期比 7.1%増)
当期純利益	450億円	(前期比 7.4%増)
為替レート	1米ドル=90円、1ユーロ=120円、1インドルピー=1.70円	

(連結業績予想…通期)

売上高	2兆8,000億円	(前期比 8.6%増)
営業利益	1,500億円	(前期比 3.8%増)
経常利益	1,650億円	(前期比 6.0%増)
当期純利益	900億円	(前期比12.0%増)
為替レート	1米ドル=90円、1ユーロ=120円、1インドルピー=1.70円	

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆4,876億円（前期末比1,852億円増）、また、負債の部は1兆1,891億円（前期末比16億円減）、純資産の部は1兆2,986億円（前期末比1,868億円増）となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,901億円の増加（前期は2,267億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など2,106億円の資金を使用（前期は936億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは205億円のマイナス（前期は1,331億円の資金増加）となりました。財務活動では新株予約権付社債1,500億円の償還等があり336億円の資金が減少（前期は565億円の資金減少）しました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6,611億円となり、前期末に比べ494億円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期につきましては、為替影響や欧州での売上減少などによる減益要因を、日本、アジアでの四輪車販売の増加や原価低減などによる増益要因で吸収し連結当期純利益としては過去最高となりました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、当期の期末配当金は、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金を含めました年間配当金は18円となり、前期より1株につき3円増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき18円（うち、中間配当金8円）とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。この理念実現に向けて、「Create a Wow!～お客様の期待を超える価値を創り出そう～」をスズキのビジョンとして掲げ、取り組んでまいります。

また、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

中期的な売上目標としては、リーマンショック後の2010年3月期に2兆4,691億円まで減少した連結売上高を毎年着実に挽回し、2015年3月期での3兆円達成を目標として取り組んでいます。

また、連結利益につきましては、目標としていた経常利益率6%を当期に達成し、営業利益率、当期純利益率においても過去最高となりました。しかしながら、一方で不採算事業や業績が厳しい市場があり、これらの事業や地域についても収益性向上に取り組んでまいります。

そのために、経営資源の選択と集中により、環境技術、小型車、成長市場など重点分野には引き続き投資を継続し、これらを支える収益基盤の確立と人材の育成を行なってまいります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中、「知恵を出し、人一倍の努力と行動で現状を打破しよう」を基本方針として、全社一丸となって以下の課題に取り組んでまいります。

・商品づくり

「Create a Wow!～お客様の期待を超える価値を創り出そう～」をスズキのビジョンとして掲げ商品開発に取り組んでいます。今後も「走る喜び」、「使う楽しみ」、「持つ幸せ」を満足させる商品を開発してまいります。

・研究開発力の強化

環境技術、低燃費化技術、軽量化技術、安全技術など研究開発力の強化を図ってまいります。また、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンなど低コストの車づくりを進めてまいります。

・販売網の拡充・強化

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した営業活動を展開してまいります。

・生産力の強化

「地産地消」の考えに基づき、引き続き海外生産の強化に努めてまいります。特にアジアでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。あわせて、FTA等地域間経済連携の進展や為替動向に基づき、日本におけるものづくりと海外との分担の最適化に取り組んでまいります。

- ・二輪車事業の再建

二輪車事業につきましては、企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を一層充実させ、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化するとともに、アセアン標準車の横展開、エンジン数の削減・統合化によるコスト削減、開発の効率化を進めてまいります。また同時に、中・大型車につきましても、さらに商品力の強化をはかってまいります。

- ・地球環境問題への取組み

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。「スズキグリーン テクノロジー」による次世代環境技術の推進に加え、今回策定した「スズキ環境計画2015」、「スズキ生物多様性ガイドライン」に基づき、地球環境問題に取り組んでまいります。

- ・災害対策

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の移転のために浜松市北部の都田地区に用地を確保、相良工場に集中していた軽自動車用エンジンの生産を湖西工場へ分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねてインドの研究施設の拡充を進めるなど、海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施しました。引き続き、災害に対する対応力を高めてまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,670	279,009
受取手形及び売掛金	254,066	253,237
有価証券	542,668	559,609
商品及び製品	169,303	183,195
仕掛品	20,574	30,334
原材料及び貯蔵品	49,803	47,850
繰延税金資産	92,910	93,307
その他	94,182	119,561
貸倒引当金	△5,611	△5,887
流動資産合計	1,509,568	1,560,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,291	123,940
機械装置及び運搬具（純額）	137,803	173,455
工具、器具及び備品（純額）	12,651	20,476
土地	184,876	211,512
建設仮勘定	57,239	79,075
有形固定資産合計	506,862	608,460
無形固定資産		
のれん	1,607	7,633
その他	4,984	2,985
無形固定資産合計	6,592	10,618
投資その他の資産		
投資有価証券	166,921	216,332
長期貸付金	713	528
繰延税金資産	67,294	36,179
その他	45,296	56,039
貸倒引当金	△779	△743
投資損失引当金	△30	—
投資その他の資産合計	279,416	308,337
固定資産合計	792,870	927,416
資産合計	2,302,439	2,487,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,899	350,472
短期借入金	170,463	171,790
1年内返済予定の長期借入金	51,968	35,299
1年内償還予定の新株予約権付社債	149,975	—
未払費用	140,150	155,519
未払法人税等	21,170	21,420
製品保証引当金	60,869	57,656
役員賞与引当金	238	273
関係会社整理損失引当金	—	5,521
その他	87,291	86,662
流動負債合計	1,037,028	884,616
固定負債		
長期借入金	67,359	220,392
繰延税金負債	1,135	111
退職給付引当金	36,647	37,903
役員退職慰労引当金	1,356	1,330
災害対策引当金	18,065	17,214
製造物賠償責任引当金	5,012	3,935
リサイクル引当金	1,324	1,959
その他	22,752	21,617
固定負債合計	153,653	304,464
負債合計	1,190,681	1,189,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	834,296	912,304
自己株式	△81	△86
株主資本合計	1,116,594	1,194,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,865	58,888
繰延ヘッジ損益	△1,119	1,687
為替換算調整勘定	△157,591	△108,218
その他の包括利益累計額合計	△128,845	△47,642
新株予約権	—	84
少数株主持分	124,009	151,513
純資産合計	1,111,757	1,298,553
負債純資産合計	2,302,439	2,487,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,512,186	2,578,317
売上原価	1,915,228	1,919,218
売上総利益	596,957	659,098
販売費及び一般管理費	477,653	514,534
営業利益	119,304	144,564
営業外収益		
受取利息	14,684	16,387
受取配当金	2,933	3,162
投資損失引当金戻入額	—	26
固定資産賃貸料	1,180	1,532
持分法による投資利益	—	664
その他	14,696	12,399
営業外収益合計	33,494	34,172
営業外費用		
支払利息	4,750	5,510
有価証券評価損	5,341	3,849
貸与資産減価償却費	275	286
貸倒引当金繰入額	—	327
投資損失引当金繰入額	32	—
持分法による投資損失	67	—
為替差損	5,557	1,898
その他	6,222	11,271
営業外費用合計	22,245	23,143
経常利益	130,553	155,593
特別利益		
固定資産売却益	1,303	967
投資有価証券売却益	9,650	—
特別利益合計	10,953	967
特別損失		
固定資産売却損	661	1,168
減損損失	6,030	458
関係会社整理損失	—	15,531
災害対策引当金繰入額	18,065	—
特別損失合計	24,756	17,157
税金等調整前当期純利益	116,751	139,403
法人税、住民税及び事業税	36,142	40,405
法人税等調整額	16,440	7,971
法人税等合計	52,582	48,377
少数株主損益調整前当期純利益	64,169	91,026
少数株主利益	10,281	10,636
当期純利益	53,887	80,389

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	64,169	91,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,974	29,494
繰延ヘッジ損益	△852	1,884
為替換算調整勘定	△52,689	51,812
持分法適用会社に対する持分相当額	781	3,672
持分変動差額	—	6,595
その他の包括利益合計	△48,785	93,459
包括利益	15,383	184,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,028	168,188
少数株主に係る包括利益	△10,644	16,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	138,014	138,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,014	138,014
資本剰余金		
当期首残高	144,364	144,364
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,364	144,364
利益剰余金		
当期首残高	788,263	834,296
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
持分変動差額	—	6,595
当期純利益	53,887	80,389
自己株式処分差損の振替	△0	—
当期変動額合計	46,032	78,008
当期末残高	834,296	912,304
自己株式		
当期首残高	△78	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△81	△86
株主資本合計		
当期首残高	1,070,564	1,116,594
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
持分変動差額	—	6,595
当期純利益	53,887	80,389
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	46,029	78,003
当期末残高	1,116,594	1,194,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,717	29,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,147	29,022
当期変動額合計	4,147	29,022
当期末残高	29,865	58,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△614	△1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	2,807
当期変動額合計	△504	2,807
当期末残高	△1,119	1,687
為替換算調整勘定		
当期首残高	△126,089	△157,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,502	49,373
当期変動額合計	△31,502	49,373
当期末残高	△157,591	△108,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△100,986	△128,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,858	81,203
当期変動額合計	△27,858	81,203
当期末残高	△128,845	△47,642
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
少数株主持分		
当期首残高	137,422	124,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,413	27,504
当期変動額合計	△13,413	27,504
当期末残高	124,009	151,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,106,999	1,111,757
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
持分変動差額	—	6,595
当期純利益	53,887	80,389
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,271	108,792
当期変動額合計	4,758	186,796
当期末残高	1,111,757	1,298,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,751	139,403
減価償却費	103,117	93,680
減損損失	6,030	458
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,521
災害対策引当金の増減額 (△は減少)	18,065	△850
受取利息及び受取配当金	△17,617	△19,550
支払利息	4,750	5,510
持分法による投資損益 (△は益)	67	△664
有価証券評価損益 (△は益)	5,341	3,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,773	10,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,060	△3,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,280	△8,142
未払費用の増減額 (△は減少)	6,676	11,608
その他	△9,945	△28,282
小計	241,031	209,759
利息及び配当金の受取額	19,312	19,466
利息の支払額	△4,081	△5,211
法人税等の支払額	△29,543	△33,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,718	190,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,786	△32,908
定期預金の払戻による収入	40,875	41,603
有価証券の取得による支出	△84,628	△113,726
有価証券の売却による収入	59,157	64,127
有形固定資産の取得による支出	△119,210	△163,929
有形固定資産の売却による収入	3,751	3,505
投資有価証券の取得による支出	△2,188	△4,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,025	—
出資金の払込による支出	△384	△4,865
貸付けによる支出	△458	△436
貸付金の回収による収入	28,759	673
その他	△1,554	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,643	△210,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△12,480	△8,603
長期借入れによる収入	29,948	190,482
長期借入金の返済による支出	△64,165	△54,708
社債の償還による支出	—	△149,975
配当金の支払額	△7,853	△8,975
少数株主への配当金の支払額	△1,947	△1,814
その他	△42	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,540	△33,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,072	4,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,607	△49,427
現金及び現金同等物の期首残高	631,923	710,530
現金及び現金同等物の期末残高	710,530	661,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 135社 国内会社……………(株)スズキ自販近畿
 (株)スズキ部品製造 他68社
 在外会社……………スズキ インターナショナル ヨーロッパ社
 マジャーラ スズキ社
 スズキ インドモーター モーター社
 マルチ スズキ インディア社
 パック スズキ モーター社 他60社
- (b) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)……鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 37社 (うち持分法適用会社 37社)……重慶長安鈴木汽車有限公司 他36社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 3社……………スズキ モーター オブ アメリカ社 他2社
 (除外) 6社……………アメリカン スズキ モーター社
 スズキ パワートレイン インディア社 他4社
- (b) 持分法 (新規) 1社
 (除外) 1社
- (c) 重要な子会社の異動の概要 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 当連結会計年度において、スズキ パワートレイン インディア社 (特定子会社) を消滅会社とし、マルチ スズキ インディア社 (特定子会社) を存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、スズキ パワートレイン インディア社を連結範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち30社は決算日が12月31日ですが、マジャーラ スズキ社他4社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の25社については、各社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (b) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(重要な引当金の計上基準)

(関係会社整理損失引当金)

当社の関係会社が営む事業の整理に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成24年6月28日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産の減価償却累計額	1,456,918百万円
② 保証債務残高	8,159百万円
③ 輸出手形割引高	51百万円
④ 担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
有形固定資産	781百万円
その他の無形固定資産	214百万円
計	996百万円
(b) 担保付債務	
長期借入金	307百万円
その他の固定負債	588百万円
計	896百万円

⑤ 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	200,000百万円
借入実行残高	—
差引額	200,000百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	119,269百万円
----------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	561,047,304	—	—	561,047,304
自己株式 普通株式(注)	83,273	2,732	—	86,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,732株は、単元未満株式の買取りによるものです。

② 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488百万円	8円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	4,488百万円	8円00銭	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,610百万円	利益剰余金	10円00銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	279,009百万円
有価証券勘定	559,609百万円
計	838,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,845百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△142,670百万円
現金及び現金同等物	661,102百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
二 輪 車	二輪車、バギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,761	2,208,969	48,455	2,512,186	—	2,512,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	254,761	2,208,969	48,455	2,512,186	—	2,512,186
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△2,433	114,571	7,167	119,304	—	119,304
セグメント資産	155,583	1,334,426	41,565	1,531,575	770,863	2,302,439
その他の項目						
減価償却費	6,689	95,337	1,090	103,117	—	103,117
のれんの償却額	423	63	70	557	—	557
減損損失	2,525	3,483	20	6,030	—	6,030
持分法適用会社への投資額	5,540	28,684	324	34,548	—	34,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,833	113,786	1,090	126,710	—	126,710

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,290	2,297,814	50,212	2,578,317	—	2,578,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	230,290	2,297,814	50,212	2,578,317	—	2,578,317
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△11,946	150,613	5,896	144,564	—	144,564
セグメント資産	196,638	1,462,165	43,847	1,702,651	784,983	2,487,635
その他の項目						
減価償却費	5,910	86,866	903	93,680	—	93,680
のれんの償却額	392	1,466	89	1,948	—	1,948
減損損失	27	431	—	458	—	458
持分法適用会社への投資額	12,835	35,215	197	48,248	—	48,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,683	152,701	903	169,288	—	169,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2. セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度770,863百万円、当連結会計年度784,983百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
986,774	584,653	940,758	2,512,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
304,278	130,736	71,846	506,862

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
1,040,948	647,390	889,977	2,578,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
331,332	162,468	114,658	608,460

(参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

当連結会計年度において、当社の子会社で、ハワイ州を除く米国において、四輪車、二輪車・A T V (バギー)、船外機、関連する部品・用品の販売を行うアメリカン スズキ モーター社の四輪車販売事業からの撤退に伴い、所在地別区分の見直しを行い、従来「日本」「欧州」「北米」「アジア」「その他の地域」の5区分としていましたが、「日本」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4区分に変更しています。

なお、前連結会計年度の所在地別の業績については、変更後の区分により作成しています。

【所在地別の業績】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,782	304,650	844,878	176,874	2,512,186	—	2,512,186
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	360,362	2,035	24,320	480	387,198	(387,198)	—
計	1,546,145	306,686	869,198	177,354	2,899,385	(387,198)	2,512,186
営業利益	79,575	2,213	31,596	2,563	115,949	3,354	119,304

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,203,474	254,692	951,713	168,437	2,578,317	—	2,578,317
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	348,576	3,594	29,298	660	382,129	(382,129)	—
計	1,552,050	258,287	981,012	169,097	2,960,447	(382,129)	2,578,317
営業利益又は営業損失(△)	102,516	△1,062	38,071	3,052	142,577	1,986	144,564

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) アジア …… インド、インドネシア、パキスタン
 (3) その他の地域 …… 米国、カナダ、オーストラリア、コロンビア
 3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,760円81銭	1株当たり純資産額	2,044円62銭
1株当たり当期純利益金額	96円06銭	1株当たり当期純利益金額	143円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131円67銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (24. 3. 31現在)	当 期 (25. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,111,757	1,298,553
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	124,009	151,598
(うち新株予約権)	(—)	(84)
(うち少数株主持分)	(124,009)	(151,513)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	987,748	1,146,955
普通株式の発行済株式数 (株)	561,047,304	561,047,304
普通株式の自己株式数 (株)	83,273	86,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	560,964,031	560,961,299

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	53,887	80,389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,887	80,389
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,964,792	560,963,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	18	18
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後))	(18)	(18)
(うち新株予約権管理手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数 (株)	49,657,307	49,711,255
(うち新株予約権付社債)	(49,657,307)	(49,657,307)
(うち新株予約権)	(—)	(53,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社の130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成25年3月29日に満期償還しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結売上高の内訳)

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国内	72	22,419	72	22,201	△ 0	△ 217
	海外	1,333	232,341	1,291	208,089	△ 42	△ 24,252
	欧州	58	42,363	43	30,561	△ 15	△ 11,801
	北米	54	37,826	51	37,753	△ 3	△ 72
	アジア	1,126	108,473	1,093	102,369	△ 32	△ 6,103
	その他	94	43,678	103	37,403	9	△ 6,274
	計	1,406	254,761	1,363	230,290	△ 42	△ 24,470
四 輪 車	国内	759	946,329	817	999,979	58	53,650
	海外	1,728	1,262,640	1,768	1,297,834	40	35,194
	欧州	242	299,729	210	245,740	△ 32	△ 53,989
	北米	30	55,873	22	45,186	△ 7	△ 10,686
	アジア	1,339	773,731	1,420	880,394	80	106,663
	その他	115	133,305	115	126,513	0	△ 6,792
	計	2,487	2,208,969	2,586	2,297,814	98	88,844
特 機 等	国内	—	18,026	—	18,767	—	741
	海外	—	30,429	—	31,444	—	1,015
	欧州	—	8,767	—	10,222	—	1,455
	北米	—	11,610	—	12,612	—	1,001
	アジア	—	4,096	—	2,634	—	△ 1,461
	その他	—	5,954	—	5,974	—	20
	計	—	48,455	—	50,212	—	1,756
合 計	国内		986,774		1,040,948		54,173
	海外		1,525,411		1,537,368		11,957
	欧州		350,860		286,524		△ 64,335
	北米		105,310		95,552		△ 9,757
	アジア		886,301		985,399		99,097
	その他		182,938		169,891		△ 13,046
	計		2,512,186		2,578,317		66,131

(注)外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,897	156,442
受取手形	1,501	1,527
売掛金	144,729	142,794
有価証券	446,974	430,900
商品及び製品	39,497	40,701
仕掛品	11,376	14,840
原材料及び貯蔵品	8,222	8,295
前払費用	704	703
繰延税金資産	67,647	67,926
短期貸付金	479	457
関係会社短期貸付金	5,702	11,732
未収入金	32,986	40,660
その他	3,650	7,063
貸倒引当金	△10,701	△2,693
流動資産合計	921,669	921,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,674	51,288
構築物（純額）	11,216	10,533
機械及び装置（純額）	19,894	20,048
車両運搬具（純額）	542	311
工具、器具及び備品（純額）	4,891	6,842
土地	88,299	102,966
建設仮勘定	5,894	2,442
有形固定資産合計	184,413	194,434
無形固定資産		
施設利用権	232	215
無形固定資産合計	232	215
投資その他の資産		
投資有価証券	155,001	197,619
関係会社株式	217,431	227,703
出資金	2	2
関係会社出資金	36,517	43,130
長期貸付金	162	196
関係会社長期貸付金	18,723	21,424
長期前払費用	280	113
繰延税金資産	52,955	19,665
その他	17,561	19,715
貸倒引当金	△9	△19
投資損失引当金	△7,040	△3,853
投資その他の資産合計	491,587	525,697
固定資産合計	676,233	720,347
資産合計	1,597,903	1,641,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,346	285,378
短期借入金	131,438	126,810
1年内返済予定の長期借入金	18,475	9,600
1年内償還予定の新株予約権付社債	149,975	—
リース債務	7	4
未払金	8,447	7,311
未払費用	83,897	88,900
未払法人税等	6,943	14,295
前受金	5,671	4,294
預り金	83,233	75,718
製品保証引当金	42,307	43,611
役員賞与引当金	190	210
関係会社整理損失引当金	—	6,629
その他	1,081	412
流動負債合計	821,014	663,178
固定負債		
長期借入金	30,800	174,200
退職給付引当金	11,261	11,862
役員退職慰労引当金	1,331	1,304
災害対策引当金	12,806	11,955
製造物賠償責任引当金	5,012	3,935
リサイクル引当金	1,324	1,959
資産除去債務	423	393
長期預り保証金	10,636	11,559
固定負債合計	73,595	217,169
負債合計	894,610	880,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	344	249
固定資産圧縮積立金	5,119	5,323
別途積立金	360,000	368,000
繰越利益剰余金	18,610	37,929
利益剰余金合計	392,343	419,772
自己株式	△38	△44
株主資本合計	674,684	702,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,287	56,958
繰延ヘッジ損益	△679	2,202
評価・換算差額等合計	28,608	59,160
新株予約権	—	84
純資産合計	703,292	761,353
負債純資産合計	1,597,903	1,641,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,383,269	1,422,595
売上原価		
製品期首たな卸高	24,731	35,213
当期製品製造原価	1,088,175	1,063,816
合計	1,112,907	1,099,029
他勘定振替高	1,506	1,188
製品期末たな卸高	35,213	36,525
売上原価合計	1,076,187	1,061,315
売上総利益	307,082	361,280
販売費及び一般管理費		
販売費	159,238	172,278
一般管理費	97,744	112,569
販売費及び一般管理費合計	256,982	284,848
営業利益	50,100	76,431
営業外収益		
受取利息	806	759
有価証券利息	636	616
受取配当金	4,940	4,758
固定資産賃貸料	2,455	2,401
為替差益	—	1,443
雑収入	2,402	2,480
営業外収益合計	11,241	12,459
営業外費用		
支払利息	1,516	1,325
貸与資産減価償却費	1,283	1,181
貸倒引当金繰入額	—	10
投資損失引当金繰入額	3,118	4,534
有価証券評価損	3,705	3,845
為替差損	1,596	—
雑支出	247	1,247
営業外費用合計	11,466	12,143
経常利益	49,875	76,748
特別利益		
固定資産売却益	781	373
投資有価証券売却益	13,247	2,212
特別利益合計	14,029	2,586
特別損失		
固定資産売却損	53	30
減損損失	3,887	130
関係会社整理損失	—	10,506
災害対策引当金繰入額	12,806	—
特別損失合計	16,746	10,667
税引前当期純利益	47,157	68,666
法人税、住民税及び事業税	11,480	15,760
法人税等調整額	19,830	16,501
法人税等合計	31,310	32,261
当期純利益	15,846	36,405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	138,014	138,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,364	144,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,364	144,364
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	144,364	144,364
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	99	344
当期変動額		
特別償却準備金の積立	322	—
特別償却準備金の取崩	△77	△94
当期変動額合計	244	△94
当期末残高	344	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,708	5,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	469	461
固定資産圧縮積立金の取崩	△58	△258
当期変動額合計	410	203
当期末残高	5,119	5,323
別途積立金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
当期変動額合計	—	8,000
当期末残高	360,000	368,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,273	18,610
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△322	—
特別償却準備金の取崩	77	94
固定資産圧縮積立金の積立	△469	△461
固定資産圧縮積立金の取崩	58	258
別途積立金の積立	—	△8,000
剰余金の配当	△7,854	△8,976
当期純利益	15,846	36,405
自己株式処分差損の振替	△0	—
当期変動額合計	7,337	19,318
当期末残高	18,610	37,929
利益剰余金合計		
当期首残高	384,351	392,343
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
当期純利益	15,846	36,405
自己株式処分差損の振替	△0	—
当期変動額合計	7,992	27,428
当期末残高	392,343	419,772
自己株式		
当期首残高	△35	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△38	△44
株主資本合計		
当期首残高	666,694	674,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
当期純利益	15,846	36,405
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	7,989	27,423
当期末残高	674,684	702,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,354	29,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,933	27,670
当期変動額合計	3,933	27,670
当期末残高	29,287	56,958
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△841	△679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	2,881
当期変動額合計	162	2,881
当期末残高	△679	2,202
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,512	28,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,096	30,552
当期変動額合計	4,096	30,552
当期末残高	28,608	59,160
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
純資産合計		
当期首残高	691,207	703,292
当期変動額		
剰余金の配当	△7,854	△8,976
当期純利益	15,846	36,405
自己株式の取得	△3	△5
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,096	30,637
当期変動額合計	12,085	58,060
当期末残高	703,292	761,353

(単独売上高の内訳)

(単位：数量 千台、金額 百万円)

		前期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国 内	75	12,372	73	12,489	△1	117	
	輸 出	118	85,264	113	81,285	△4	△3,978	
	(海外生産用部品)(注)	—	(12,326)	—	(10,990)	—	(△1,336)	
	計	193	97,636	187	93,775	△6	△3,861	
四 輪 車	国 内	軽自動車	677	620,152	763	703,301	85	83,149
		小型・普通車	96	115,748	97	119,407	1	3,659
	計	774	735,900	860	822,708	86	86,808	
	輸 出	241	399,774	186	358,140	△55	△41,634	
	(海外生産用部品)(注)	—	(145,703)	—	(159,444)	—	(13,741)	
計	1,015	1,135,675	1,046	1,180,849	31	45,174		
特 機		—	31,913	—	30,673	—	△1,240	
部 品 等		—	118,044	—	117,297	—	△746	
合 計	国 内	/	823,899	/	911,494	/	87,594	
	輸 出	/	559,369	/	511,101	/	△48,268	
	計	/	1,383,269	/	1,422,595	/	39,325	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。